

業の策対経 事共公

地域企業受注に配慮を

自民戦略会議が政府に要請

自民党の日本経済再生戦略会議（会長・町村信孝前官房長官）は15日に党本部で総会を開き、政府が決めた追加経済対策（経済危機対策）を実施に移すに当たり、地域の中小企業の受注機会や地域活性化への配慮を求める決議をまとめて政府に提出した。地方自治体の財政負担軽減策として対策に盛り込まれた2・4兆円の新たな交付金についても、地域に基盤を置く企業の受注機会の拡大につなげるよう求めている。

戦略会議は、国の出る。先機関や自治体に周知徹底を図るよう政府に要請。受注機会が増えれば、経営難にあえぐ地域の建設業界に対する追加経済対策の効果を高めることになりそうだ。

町村氏は同日午後、麻生太郎首相に会い、決議内容を伝えた。これに対し首相は「当然だ。しっかりやる」と応じた。

追加経済対策は、財政支出（真水）が過去最高の約15・4兆円で、事業規模が約56・8兆円に上る。財政支出のうち公共事業関係費は2・4兆円で、3大都市圏の環状道、拠点、結合や、スーパー

中枢港湾の機能強化、羽田空港の滑走路延伸など、将来の成長基盤につながる事業が盛り込まれた。学校施設の耐震・エコ・ICT（情報通信技術）化（学校ニューディール）や太陽光発電の導入促進をはじめ、公共事業以外でも工事を伴い、経済対策に直結する事業が入っている。

戦略会議の決議は、学校ニューディールや国土のミッシングリンクの結合促進をはじめ、全国レベルで推進される多くのプログラムが対策に含まれている点を指摘。国や国の出先機関、自治体では、公共事業の発注やサービス調達の際に、地域の中小企業の受注機会に最大限配慮するなど、対

策の実行が地域経済の活性化に役立つようにすることを求めた。

さらに、対策の中の「地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）」1・4兆円と「同・経済危機対策臨時交付金（同）」1・0兆円についても、地域に基盤を置く企業の受注機会の拡大に努めるよう要請している。